

青淵 2008 年 10 月号～12 月号連載。

渋沢栄一の事績を学ぶ

百年前の日米実業団相互訪問

研究部・木村昌人

■ 1 ■

日米貿易摩擦という言葉が聞かれなくなってから久しいが、中国やインドの台頭もあり、最近では日米双方がお互いに対してあまり関心を持たなくなったように思われる。しかし米国は日本にとって現在も将来も最も重要な国であることに変わりない。百年前、渋沢栄一はいち早くそのことに気付き、なんとか民間実業家が率先して日本人に米国を学ばせようと考え、実行に移した。

日露戦争後、日米経済関係はますます深化したが、他方、ロシアに代わって東アジアに台頭した日本を見て、米国の対日感情は変化し、日米間に摩擦が生じ始めた。両国間の摩擦の主な原因は、満州市場開放、日本人移民排斥問題、海軍増強問題の三点だった。

加えて米国のメディアには日米未来戦争論が華々しく登場した。今日から考えれば荒唐無稽な筋立てだが、日米両国民が互いに正確な情報を共有していない当時では、未来小説といえども説得力を持ち、翻訳もされ、日米両国で幅広く読まれた。

こうした状況のなかで、日本の実業家は日米間の対立激化を憂慮した。冷静に考えれば、日本にとって米国は不可欠な存在であった。ペリー来航以来日米貿易は順調に拡大し、米国はもっとも大きな日本製品の輸出市場を提供していた。2007 年度、日本の対中輸出額が対米輸出額を上回り、大きなニュースになったが、開国からの約百五十年間、対米貿易は日米戦争中の数年間を除き、他のどの国との貿易額よりも多かった。また米国は資本・技術提携先としても期待することができ、日本の実業家の多くは、米国なしに日本経済は成り立たないと考えていた。当時、日本の主要輸出品は、生糸、茶などで、米国は最大の購入先であった。日露戦争から第一次大戦後にかけて、日本経済は重化学工業化していくが、

銑鉄、原油などの原材料を日本へ最も多く供給していたのも米国であった。

◇1908年10月16日の飛鳥山

渋沢栄一、中野武蔵、土居通夫、大谷嘉兵衛、松方幸次郎などの大物実業家は、何とか民間の立場から日米関係を改善する方法がないかと模索し始めた。米国側も太平洋沿岸地域の実業家R・ダラーやW・アレキザンダーらが、日米実業家の交流を促進することになった。そのときホワイトフリート（白船）と呼ばれた米国大西洋艦隊が世界一周航海の途上、1908年10月に横浜港へ立ち寄るという情報が飛び込んだ。移民問題がこじれている米国太平洋沿岸の実業家一行を日本へ招き、横浜港での国を挙げての歓迎会に参加させ、日本の親米感情を知ってもらうと同時に、東京、日光、名古屋、京都などの名所旧跡を訪問させ、日本の政治、経済、社会、歴史、文化に対する理解を深めさせようと考えた。ダラー汽船社長ダラーも米国太平洋沿岸諸都市の実業家を来日させる絶好の機会と判断し、各都市商業会議所を通じて訪日計画を着々と進めた。

その結果、30名の米国実業家とその家族（あわせて五一名）が同年10月12日から11月4日まで日本を訪れることになった。国を挙げ米国との親善を謳うためには政府と民間の緊密な協力が必要だったが、あくまでも民主導で行った。渋沢栄一は明治初年からの民間外交の実績を踏まえ、民間の中心人物としてこの計画に参画し、公式歓迎行事の中に、深川の岩崎邸、日本郵船の近藤廉平主催の観能会などとともに、飛鳥山別邸での午餐会を加えた。

10月12日に横浜へ到着した米国実業団一行は、15日には外務大臣招待会、日本銀行晩餐会に参加、翌一六日に上野公園を見物した後、昼食会に参加するため、飛鳥山を訪れた。当日は、前夜からの雨も上がり、秋晴れのもと、渋沢邸は美しい花飾りが施された。100人を超す招待客がテーブルに座り、小村外相自らがメニューを考えたとされる仏料理で一行をもてなした。さらに芸妓たちの手踊りが演じられ、賓客は明るく楽しい演出に長い船旅の疲れをしばし忘れた。数十人の米国実業団一行に加え、小村寿太郎外務大臣など政府要人も多数来訪した。

◇渡米実業団への橋渡し

開港50周年と重なった横浜では、米国艦隊が寄港した世界中のどの港よりも盛大な歓迎がおこなわれた。ネサン・ドールマン団長の報告書によれば、横浜港での米国太平洋艦隊の熱烈な歓迎ぶりと、飛鳥山の美しさや渋沢栄一の暖かく行き届いた歓迎会に感銘を受けたことがわかる。

ビジネスの面からも米国太平洋沿岸の実業家にとって日本は「4億の市場」という言葉

が先歩きする中国とは違い、現実に大きな取引先であることが確認でき、日本は市場として有望だという情報が米国実業家の間に浸透した。それは日米関係の改善に少なからず良い影響を与えた。

日本人移民を排斥するような意味合いを待つ法律が議会で可決されないように彼らは日本側を弁護し、移民排斥の芽を摘み取ることに尽力した。訪日実業団の成功は日米、さらには日中米3国間の大型実業団相互訪問へと発展していった。今日に至る大型ビジネスミッションの嚆矢になったわけである。

■ 2 ■

米国とどのように付き合っていけばよいのか。これはペリー来航以来、日本政府首脳や外交官ばかりでなく、民間人にとっても重要だが厄介な課題となった。福沢諭吉の『西洋事情』に続き、日本人に米国をインプットする役割を果たしたのは、青少年時代を米国で生活し現地の教育を受けた人々であった。幕末から明治初年に通詞として日米交渉の場で活躍したジョン万次郎。日米の架け橋たらんとした国際人・新渡戸稲造。米国の二面性に悩んだ教育者・内村鑑三。米国エール大学教授として日露戦争後に『日本の禍機』を出版し、日本の朝鮮満州への野心に警鐘を鳴らした朝河貫一。津田塾を創立し女子教育に一生をささげた津田梅子、など枚挙にいとまない。

◇ 渋沢栄一の対米観

しかし民間人の立場から日米関係を経営する舞台装置を作り上げたのは、渋沢栄一であった。渋沢が初めて訪米したのは日英同盟が結ばれた1902年のことである。米国のエネルギーな経済力と社会組織に圧倒された渋沢は、将来への期待と不安を抱くと同時に、米国社会を統合する精神的基盤は何かに関心を示した。この訪米は彼のパリ時代に形成された世界観を変え、米国こそ20世紀日本の運命を握るのではないかと考えるようになった。帰国後の渋沢は米国と日本の重要な仲介者として、世界における日米両国の複雑な立場を機会あるごとに説明した。

渋沢は、黒船来航以来米国が日本の近代化に深い影響を及ぼしたことを理解する一方、「米国は正義と人道に則った若くて将来性豊かな国であるが、ややもすると米国民は極端に走る傾向がある」と考えた。渋沢は『論語』を、徳と豊かさが共存する近代社会を実現するための指針として熟読した。彼の解釈に従えば、儒教の教えはダイナミックで、多種多様な人々を組織化し起業するときに適用できる基本的な理念と考えられた。米国社会も

論語に基づき解釈しようと試みたのである。

◇渡米実業団の米国受入れ準備

1908年10月に米国の世界周航艦隊が横浜へ来航したときに合わせ、渋沢ら日本の実業家たちは米国太平洋沿岸実業団を歓待し、日米の友好親善に一役買った。彼らは実業家交流の効果が大きかったことを認識し、次は米国全土の実業界とのパイプを太くしようと考えた。米国太平洋沿岸実業界も渡米実業団の受け入れに積極的で、その結果、翌1909年に日本から数十名からなる大型実業団を派遣することになった。

しかし日本の実業団がいきなり米国訪問しても、米国内に受け入れ拠点がなければ物事はうまく運ばない。民間人で米国各界の実力者との橋渡しの役割を果たしたのが、ニューヨーク在住の日本人ビジネスマンと日本倶楽部であった。すでに19世紀後半からニューヨークには日本人ビジネスマンが生糸、陶磁器などの取引に携わっていた。その中でニューヨーク実業界の「三元老」と呼ばれたのが、高峰譲吉、新井領一郎、村井保固である。富山県高岡出身の高峰は、タカジアスターゼの開発で有名な化学者だが、新しい胃腸薬の開発に成功しニューヨークで財力を蓄えた。高峰は、ハドソン川沿いの彼の邸宅やセントルイス万博の日本パビリオンを移築したニューヨーク郊外の別邸松楓殿（しょうふうでん）に、ニューヨーク各界の名士を招き、民間外交を展開した。彼の広い人脈を生かし民間大使館としての役割を担っていたわけである。その昔高峰は、日本人造肥料の会社設立や経営で渋沢の支援を受けていた。

次に新井領一郎は、群馬県の水上の出身で、明治初年から生糸の直貿易を行い、日本の花形商品の輸出に尽力していた。1960年代、ケネディ政権下で駐日大使として活躍したライシャワーの夫人松方ハルは、明治の元老松方正義の孫だが、新井は母方の祖父に当たる。また愛媛県吉田町出身の村井保固（むらい・やすかた）は、モリムラ・ブラザーズ（ノリタケやTOTOの前身）のニューヨーク支配人であった。福澤諭吉の教えを受け、慶応義塾卒業後は迷わず貿易商を志した。当時としてはユニークな実業家であった。森村学園の創始者でもある森村市左衛門の絶大な信頼を受け、1880年代からニューヨークで陶磁器の卸売りに携わり、全米にノリタケブランドを普及させた。この三人が中心となり、渡米実業団の受け入れに尽力した。

◇倶楽部の価値

なぜこのような倶楽部が創られたのだろうか。米国内の経済活動の中心地ニューヨークに日本の民間情報拠点を作るためであった。当時の米国社会には19世紀後半のいわゆる金ぴか時代に高度経済成長を遂げ、新興富裕層が登場した。現在の中国のような状態といえ

よう。彼らはヨーロッパ貴族の生活にあこがれ、ある種の特権階級を形成し情報交換の場を作った。そのひとつが社交倶楽部であったが、かなり閉鎖的で、なかなか日本人はその会員になることができなかった。そこで、日本倶楽部に米国各界名士を入会させ、その代わり日本人も米国人倶楽部の会員になるという相互主義で硬い扉を開けさせたのである。この努力が実り、在米日本人と米国政財界の間にはかなり太いパイプが作られた。渋沢率いる渡米実業団一行が、各地でスムーズに政財界の要人に会い、移動することができたのは、日本外務省のバックアップもさることながら、日本倶楽部のような在米民間人による地道な外交活動によるところが大きかった。こうして渡米実業団の受入れ準備は整った。

■ 3 ■

50名を超える実業団が3ヵ月かけて全米主要都市を訪問するなど、このせわしない現在ではとても考えられない。しかし百年前の日本の実業家たちは渋沢栄一を筆頭にそれを実行した。当時69歳の渋沢は、高橋是清など経済界の主要メンバーから懇請されて渡米実業団団長を引き受け、日本の主要な実業家やその家族と数名の技術者など約50名の民間人を引率し、3ヵ月かけて米国主要都市を歴訪した。一行は企業訪問に加え、タフト大統領やトーマス・エジソンなど著名人に会見した。さらにハーバード、プリンストンなど主要大学、教会、フィラデルフィアのジラードカレッジといった福祉施設も見学した。つまり渋沢は団員に米国社会を総合的に理解させようとしたのである。米国各地の新聞に渡米実業団の様子を伝える記事が数多く掲載された。渋沢はじめ、兼子夫人ら日本人女性が着物姿の写真入りで大きく報道され、現地の盛大な歓迎ぶりがうかがえる。米国民にとってもアジアからのこれだけ大勢の民間実業家が訪問したのは初めてで、興味深深だったのである。

◇率直な意見交換

訪米の主な目的は、日米親善を図り相互理解を深めることであった。実業界にとっては日米通商条約の改正に向けて、アメリカの政財界首脳と交流し、東アジア、特に中国市場での平和裏の競争、資本・技術提携の可能性について率直な意見交換をする絶好の機会となった。

訪問先では米国政財界人が必ず日露戦争の勝利を讃えた。渋沢は少々困惑した。それは日本が目指すのは明治維新以降、民間経済人が主導して政府と協力しながら、実業を通じて富国になり、世界平和に貢献することと考えていたからだ。そこでロシアとの一戦はや

むにやまれぬ戦いで、日本は好んでロシアと事を構えたわけではないと説明した。むしろ、膨大な戦費をまかない、戦後の日本経済は疲弊している。経済再建には、米国の協力が不可決と窮状を訴えた。また中国市場を開拓するため、日米互いに協力し、平和で豊かな東アジアを建設しようと呼びかけた。

親善ムードの中にも時として論争する場面があった。西海岸の実業家から、「日本は米国へ輸出するばかりで、米国からほとんど輸入していない。これは不公平だ。」と不満が出た。1970 - 80 年代の貿易摩擦のときによく聞かれたフレーズだ。これに対し、エール大学に留学した松方幸次郎（神戸商業会議所会頭、川崎造船社長）は得意の英語を駆使して、「貿易不均衡の原因は決して不公平とか不公正という理由からではない。お互いの事業をよく理解するうちに必ず相互に利益が上がるようになる」と反論した。なかには岩原謙三（三井物産取締役）のように、米国側の言い分は理不尽で、自分がその場に居合わせたら、「商品の品費が良いから売れるわけで、買うのは米国の消費者である。文句があるなら優れた製品を作ればよいだけの話だ」と相手を言い負かして見せると息巻く商社マンもいた。

団員の1人町田徳之助（東京商業会議所議員・生糸商）は、渋沢栄一が毎度丁寧に米国側に弁解しているのに同情している。町田は統計的に日米の購買力の差を比較し、米国が対日貿易期赤字を出すのは仕方がないと記している。さらに渋沢、岩原、町田自身をホトトギスを用いて、岩原が「鳴かねば殺す」の信長、町田が「鳴かせてみせよう」の秀吉、渋沢を「鳴くまで待とう」の家康にたとえている（『口伝町田徳之助翁』より）。血気盛んな中堅ビジネスマンに、民間外交という息の長い地味な仕事の意味を教育しようとする渋沢の根気強さが伝ってくる。

◇渡米実業団の成果

ともあれ、3ヵ月間にわたる大旅行は無事終了した。この結果、日露戦争（1904 - 05 年）後、ぎくしゃくし始めた日米関係を改善する環境を作り出し、民間外交の成果をあげた。また商業会議所の連携強化など民間交流の組織化に成功し、戦後の日米財界人会議へつながる日米経済界の太いパイプを築く出発点になった。

参加者は米国社会におおいに啓発された。根津嘉一郎（東武鉄道社長）はもともと事業利益は社会に還元すべきという信念を持っていたが、米国実業家が社会福祉事業にも力を入れていることを知り、帰国後、武蔵高等学校や根津育英基金、根津美術館を創設、教育文化活動に尽力した。清水組設計主任の田邊淳吉も刺激を受け、渡米実業団帰国後しばらく米国・欧州に滞在、建築の勉強を続けた。のちに日本を代表する建築家となり、青淵文庫、晩香蘆などの設計にあたった。

◇百周年記念を迎えて

—新たな日米関係を民間の手で

冷戦終結後 20 年を迎え、日米両国は大きな転換期を迎えている。かつてない激戦を勝ち抜いたオバマ米国新大統領は、勝利の美酒に酔う間もなく、世界の指導者とともに 1929 年以来といわれる深刻な金融危機、泥沼化したイラク戦争の後始末、国際テロ、環境保全などグローバルな課題に取り組まなければならない。そのなかで、日本の役割は何か。また日米のビジネスマンは何をすべきであろうか。渡米実業団百周年の 2009 年は、長期的な観点から米国社会の変化を観察し、将来の日米関係の在り方を探るまたとない機会にしなければならない。